

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
www.wupperinst.org
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

2020年、新型コロナウイルスのパンデミックが社会に大きな混乱を招き、人的資本そして社会資本の重要性が明らかになりました。予期できない変化と難しい事業環境が重なった状況の中で業績を上げ社会の役に立つには、これまで以上に内部および外部のリソースを連携させ、企業戦略を調整する能力が求められます。このような状況の中、高品質で意義のある報告に向けた第三者意見プロセスに参与する機会をいただけたことを光栄に思います。草案のレビューとキャノンとの議論を踏まえ、昨年からの3つの主要な変化に焦点を当てたいと思います。

グローバル優良企業グループ構想の新フェーズ

キャノンの5カ年計画のフェーズVIは、レポートの重要なコンテンツです。全体としての目標、重要な戦略、論理的な根拠(→P6~9)、中期経営戦略とキャノンの変遷や企業文化の関係(→P11~12)など、新計画が明確かつ端的に説明されています。「CEOメッセージ」および「事業戦略」のセクションなどに掲載されているフェーズVの進捗評価も優れています。状況分析に加え、企業および事業グループレベルでの社会的トレンド、リスク、機会などに関する有益な情報も掲載されており、キャノンの背景をよく理解できるようになっています。この新計画では2025年に向けた新しい経営目標に焦点を当てており、強い未来志向の新しい事業構造を提案しています。今後のレポートについては、過去の経営目標についても説明すべきだと考えます。例えば、前期の初めに設定した目標や定量化した非財務経営目標を掲載することで、グローバル優良企業グループ構想に対する進捗がより理解しやすくなります。

新型コロナウイルスによる事業への影響

今年のレポートにおける重要なトピックの一つが新型コロナウイルスのパンデミックです。今後、キャノンの価値を生み出す能力には、パンデミックおよびその他の要素が深く関連していることを上手く説明しています。特集ページ(→P23~24)を設け、キャノンの短期的な取り組みのほか、キャノンの新事業や製品、そしていくつかのSDGsに関する中長期的なトレンドへの期待を示したことは素晴らしいと思います。このページで、キャノンのコアビジネスの一部におけるデジタル化に向けた加速など、パンデミックの影響がキャノンにとってリスクであると同時に機会でもあるということが説明されています。パンデミックによるサプライチェーンの寸断や今後のサプライチェーンの透明性確保に向けた規制強化の動きなどが世界的に注目を浴びる中、今回のキャノンのレポートは、キャノンのサプライチェーンマネジメント(→P91~96)の取り組みについて詳細に説明していると思います。

レポートの新しい構成

今回の統合報告書では、より一層、構成の改善と読みやすさの向上が図られました。「キャノンの価値創造」および「CSR活動報告」のセクションでは、重要な情報がより明確にまとめられ、理解しやすくなっています。「At a Glance」(→P13~14)のページでは、キャノンの事業グループが端的に紹介されています。補足的な多くの資料へのリンクも役立ちます。レポートに掲載されている情報の一部は既存の開示情報へのリンクに置き換えることで、重要なコンテンツを失うことなく、さらに簡潔なレポートを作成できると思います。

厳しい経営環境の中、統合報告書の質と意義を向上させるためにキャノンが努力を続けていることはとても高く評価します。キャノンそして制作チームが素晴らしいレポートを作り、キャノンが説明責任を果たし続けていることは賞賛に値します。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長

ジュディ・クチェウスキ氏

新型コロナウイルスのパンデミックにより、世界中の企業と同様に、キヤノンもシステムへの急激かつ壊滅的な影響を受けています。ウイルスによる最悪の事態を避けるために、何十億の人がオフィス、学校、店、公共の場を使用できなくなりました。数多くの人がこのウイルスが原因で亡くなっています。いまだに世界情勢は不透明であり、予想しなかった多くの影響が出ています。パンデミックの影響により、未来に向けた道筋は変わってきており、軌道修正に向けた勢いが加速していることを認識する必要があります。

キヤノンは、共生という企業理念、つまり「すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざす」という考え方に基つき事業活動を行っており、すでに持続可能な社会に視野を向けているといえます。今年のキヤノンのサステナビリティレポートでは「グリーンリカバリー（緑の復興）」が好感をもてます。グリーンリカバリーでは、経済の再構築と、長期的なレジリエンスをめざした持続可能な選択肢が共存しています。

私たちはパンデミックを通し、すべてが深く影響しあっているということを学びました。そして、企業、文化、家族の絆、経済、事業構成を結びつけているそのつながりが非常に壊れやすいということも知りました。システムが抱えるリスクに直面し、リスクの原因と向き合う意思を強めてきました。

システム・リスクの代表が世界的な気候変動です。科学による解明はされていますが、社会として解決することができていません。しかし、気候変動はビジネスと社会に変革を起こすための機会でもあります。地球全体に利益をもたらす、よりクリーンで、安価で、公正で、レジリエントなソリューションを提供することが求められているのです。優れたサステナビリティレポートでは、このような機会についての思考を提供します。

企業の基盤となる事業戦略と、地球そして人間に変革が起こる未来に私たちが直面するリスクと機会を結びつけるのです。キヤノンがサステナビリティレポートの改善を続けている点だけでなく、社会および環境の変化に対応する未来の事業を提示していることも評価しています。

今年の統合報告書では、今まで以上にこれらの要素について詳しく紹介しています。社会の変化に伴い市場も変化するため、全主要事業の事業戦略が市場の変化に結びつけて説明されています。さらには、キヤノンが自社製品を通してSDGsの実現できる機会についても触れられています。関連するリスクと機会をより前面に押し出した事業戦略の議論を掲載することが今後の課題です。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、企業および投資家に対して気候変動に関連するリスクと機会に注目するように推奨しています。正式に事業戦略を投資判断に活用することで、気候変動がもたらすシステム・リスクを減少させることができます。TCFDの推薦を支持することを表明している企業や投資家は数千を超えています。内部事業評価やプランニング、報告に活用するための努力が始まっています。キヤノンは市場のリーダーであり、この点に関しても、引き続き努力していくことを期待しています。

統合報告書のコンセプトは、環境、社会、ガバナンスに関わる問題を、事業がもつ価値創造の可能性と結びつけることです。また、企業活動が環境や社会に与える影響については、価値創造との関連を問わず、常に焦点を当てることが不可欠です。経営プロセスおよびサステナビリティ関連のパフォーマンスデータ(サプライチェーンへの責任、製品の環境性能、資源の使用、廃棄物の削減を含む)などに関して、引き続き丁寧に報告していることを高く評価します。

他社同様、キヤノンも、今後数年の間に社会が再構築されていく中で、より少ないリソースで多くのことを成し遂げることが必要となるでしょう。このような状況下において、人々の暮らしを改善し、公正かつ責任ある仕事を生み出し、環境への影響を大幅に削減し、私たちを結びつける絆を強めることが求められています。キヤノンへの期待は今まで以上に大きくなっています。この統合報告書から、キヤノンのこれからが垣間見えます。

第三者意見書のプロセス

はじめに

キヤノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キヤノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 持続可能な開発に対するキヤノンのコミットメントを深めます。また、キヤノンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家に確認
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たすこと
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキヤノンとステークホルダーの対話を促進

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キヤノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キヤノンのレポート作成を支援していただいています。

コメンテーター意見の基準

サステナビリティレポートの基準であるグローバル・レポートング・イニシアティブ(GRI)、国際統合報告評議会(IIRC)の統合報告フレームワーク、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を背景に、コメンテーターは以下の4点についてキヤノンのあり方を問いました。

- **マテリアリティ**：キヤノンのビジネスおよびステークホルダーにとっての最重要課題
- **ビジネスとの統合性**：キヤノンのサステナビリティの優先事項が、事業の運営に十分に組み込まれていることを実証すること
- **リスクの認識と管理**：主要なサステナビリティの潮流からビジネスにおける潜在的なリスクをどのように捉えているのか、さらにはこれらのリスクに対応するための戦略プロセスを示さなければならない
- **価値創造**：ビジネスと顧客に付加価値を提供するという新しい道を切りひらくために、サステナビリティの考え方と行動が果たす役割を示さなければならない

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キヤノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キヤノンと両コメンテーターはテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キヤノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キヤノンの見解
持続可能な変化および社会改革におけるキヤノンの役割	この統合報告書では、新型コロナウイルスの影響とその対応を検証しています。また、事業、社会、マーケット、環境の長期的な変化がキヤノンにもたらす機会について、特にキヤノンが貢献しうるグリーンリカバリーの考え方を踏まえ、考察しています	本レポートでは、さまざまなページで新型コロナウイルスの影響と対応に言及しました。キヤノンは変化する社会の動きを捉え、企業理念「共生」のもと、地球環境にも配慮しながら、技術や製品、ソリューションサービスを通じてさまざまな価値を生み出し、「安心」「安全」「快適」「豊か」に暮らせる社会の実現に貢献していきます
持続可能かつ長期的な価値創造を実現するための進捗状況を確認	キヤノングローバル優良企業グループ構想は、期間中の進捗を評価し、5年ごとに改定されます。2020年は5年期間の最終年であり、期間内に達成できたこと、できなかったことを詳しく再評価するとてもよい時期でした。目標の一部はパンデミックによって大きな影響を受けたと思いますが、こうした再評価のプロセスは企業の進化を助ける価値のあるステップであり、また読み手にとっても有益な情報です。また、2021年に始まった新しい中長期経営計画も紹介されており、キヤノンの将来の進路を確認することができます	2021年から新しい中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」がスタートしました。CEOメッセージの中で、フェーズVの成果と、フェーズVIにおける主要戦略や経営目標について説明しています(→P6~9)。さらに今年は、各事業の活動を通じてキヤノンがどのように社会課題の解決に貢献していくかについての記載を充実させました(→P15~22)
重要なトピックおよびSDGsとの関係の検証と改善	キヤノンにとっての重要なトピックを特定し、説明するためのキヤノンのアプローチは、常に進化してきました。キヤノンが現在設定している「マテリアリティテーマ」という広いカテゴリーから一歩踏み込み、より具体的な表現に改善すれば、さらに洗練されると考えます。ダイアログでは、キヤノンのビジネスや核となる事業活動とSDGsの関係を討議しました。ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、新型コロナウイルスのパンデミックの中、意識の変化があったことを反映しており、また報告書におけるキヤノンのSDGsに対する評価にも影響を与えました。特に、他のSDGsとは性質が異なるゴール17についての言及をどのようにすべきか集中的に話し合われました。コメンテーターは将来的なよりよい方向性をアドバイスしました。キヤノンはSDGs達成にネガティブな影響を与える可能性がある情報の開示も念頭に置くべきであり、それによってSDGsへの取り組み自体にもなんらかの影響があるかもしれません	各マテリアリティテーマのより具体的なトピックに関しては、今後継続して検討していきます。新型コロナウイルスの登場により社会が大きく変容する中、ステークホルダーの期待を確認することは今まで以上に重要になっていると考えており、今後も継続して確認を行ってまいります。SDGsのゴール17はキヤノンのすべての活動に関わると考えています。コメンテーターとの議論を踏まえ、より適切な表現に修正しました(→P30)。また、今後はキヤノンの事業活動がSDGsに対して与える負の影響も意識した情報開示について、さらなる改善を図ります
新型コロナウイルス危機に対するキヤノンの対応	キヤノンそしてステークホルダーに新型コロナウイルス危機が与える影響は何なのか、また効果的に新型コロナウイルスに対応するために、事業活動を通じてどのように取り組んできたのか、ということを確認し説明しようとしてきたことを高く評価します。短期的な視点だけでなく、長期的な視点も重視していることは、この危機に対するキヤノンの姿勢を理解する一助となります。このテーマは、SDGsにおいてよりよい未来に向けたニューノーマルを実現する上での指針およびガイドンスとなります	新型コロナウイルス感染症への対応については、制作開始当初からダイアログで議論し、検討を重ねました。その結果、これまで行ってきた医療現場のサポートや寄付・募金活動といった短期的な対応だけでなく、これからのニューノーマル時代にキヤノンがどのような価値を生み出し、SDGsが掲げる持続可能でレジリエントな社会の実現のためにどのように貢献していくのかという長期的な視点での取り組みについて、具体的な説明を加えました(→P23~24)